



エコアクション21
認証・登録番号0007685

2012年度環境活動レポート

(2012年4月～2013年3月)



再生骨材プラント（熊本工場）

 九州高圧コンクリート工業株式会社

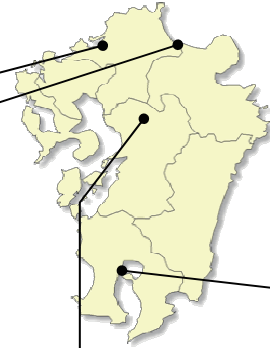
2013年6月19日 発行

目次

1	会社概要	1
2	環境方針	3
3	環境活動推進体制	4
4	環境マネジメントシステムの活動フロー	5
5	環境活動計画	6
	（1）環境活動計画	
	（2）環境目標	
6	環境教育訓練	8
	（1）教育訓練	
	（2）教育訓練記録	
7	環境活動実績	9
	（1）環境負荷の実績	
	（2）環境目標の達成状況	
	（3）環境活動計画の実施状況	
	（4）次年度の環境計画	
8	緊急事態の想定と対応策	25
	（1）緊急事態の想定と対応策	
	（2）緊急事態の訓練の結果	
	（3）訓練の実施状況	
9	環境法規の遵守状況	27
	（1）環境法規の特定及び順守評価	
	（2）環境法規遵守事項一覧表	
	（3）違反、訴訟など	
	（4）産業廃棄物処理業の情報公表項目	
10	内部監査の結果	30
11	環境活動コスト	31
12	代表者による全体評価と見直し	32

1. 会社概要

事業者名 九州高圧コンクリート工業株式会社
 代表者 代表取締役社長 池松 勢三郎
 設立年月日 1957年11月5日
 資本金 2億4千万円



事業所	全社	福岡本社	豊前本社・工場	熊本工場	鹿児島営業所
住所	—	福岡県福岡市南区 向野一丁目13-14	福岡県豊前市 大字八屋2544-61	熊本県菊池市 旭志川辺1349-4	鹿児島市 南林寺町26-4
敷地面積	206,492	1,296	96,620	108,575	—
床面積	35,383	961	23,203	11,169	50
従業員数	242	67	108	66	1

注：従業員は、正社員、嘱託、契約社員(2013年3月31日時点)



豊前本社・工場



熊本工場

事業の内容 (対象活動) コンクリートポール、コンクリートパイル及びその他コンクリート製品生産並びに販売
 土木建築工事の設計・施工並びに監督
 産業廃棄物のリサイクル及び処理業
 既設コンクリート構造物調査・診断に関する事業

許可の内容 建設業 : 土木工事業、とび・土木工事業、ほ装工事業、塗装工事業
 廃棄物処理業 : 中間処理業(破碎)/ガラスくず等、がれき類(自動車等除く)
 産廃収集運搬業 : がれき類

事業の規模

	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	億円	86	99	82	79
生産量	千t	102	105	87	81

注：事業年度は、4月1日～翌年3月31日

沿革

1957年 11月	設立
1958年 9月	九州電力(株)にポール納入開始
1958年 10月	豊前工場竣工
1964年 4月	NCS-PC パイル製造開始
1969年 6月	PC パイル JIS 表示許可工場認可 (豊前)
1970年 4月	日本国有鉄道、日本電信電話公社にポール納入開始
1971年 7月	鹿児島営業所を設置
1972年 8月	PC ポール JIS 表示許可工場認可 (豊前)
1981年 9月	熊本工場竣工
1993年 11月	工業標準化実施優良工場通産局長表彰受彰 (熊本)
1997年 10月	工業標準化実施優良工場 工業技術院長表賞受彰 (熊本)
1998年 2月	廃品ポールのリサイクル事業開始
2001年 1月	ISO9001 品質システム認証取得
2007年 5月	新 JIS マーク取得 (豊前)
2007年 7月	新 JIS マーク取得 (熊本)
2007年 11月	創立 50 周年
2008年 11月	本社機能を豊前工場へ移転し、豊前本社へ
2010年 9月	エネルギー使用の合理化に関する法律に基づき特定事業者指定
2011年 11月	エコアクション 21 認証取得
2012年 11月	再生骨材使用ポール生産開始 (熊本)

【経営理念】

ありがとうと言われる会社になろう

私たちは未来を見据えた人づくり・ものづくりを行い、
お客さま、仲間と家族、そして社会から、
『ありがとう』と言っただけの社員・会社になりたい。

【社是】

事業を通じて、社会に貢献します
事業の安定した成長と健全な発展に努めます
従業員の生活の安定と向上を図ります

2. 環境方針

【環境理念】

九州高圧コンクリート工業株式会社はコンクリート製品の生産・販売を中核とする全ての事業活動が地球環境に影響を与えていることを自覚し、地域環境との調和を目指して事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組めます。

【基本指針】

1. 環境活動として、次の重要テーマに取り組めます。
 - (1) 温室効果ガス排出量の削減
 - (2) 廃棄物量の削減・リサイクルの推進
 - (3) 水使用量の削減
 - (4) 化学物質使用量の削減
 - (5) グリーン調達の推進
2. 環境関連法規等を遵守します。
3. 環境目標及び環境活動計画を策定し、継続的に改善を行います。
4. 環境方針を全社員に周知し、社員一丸となった環境活動を推進します。
5. 環境活動レポートを作成、公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。

2009年11月27日制定

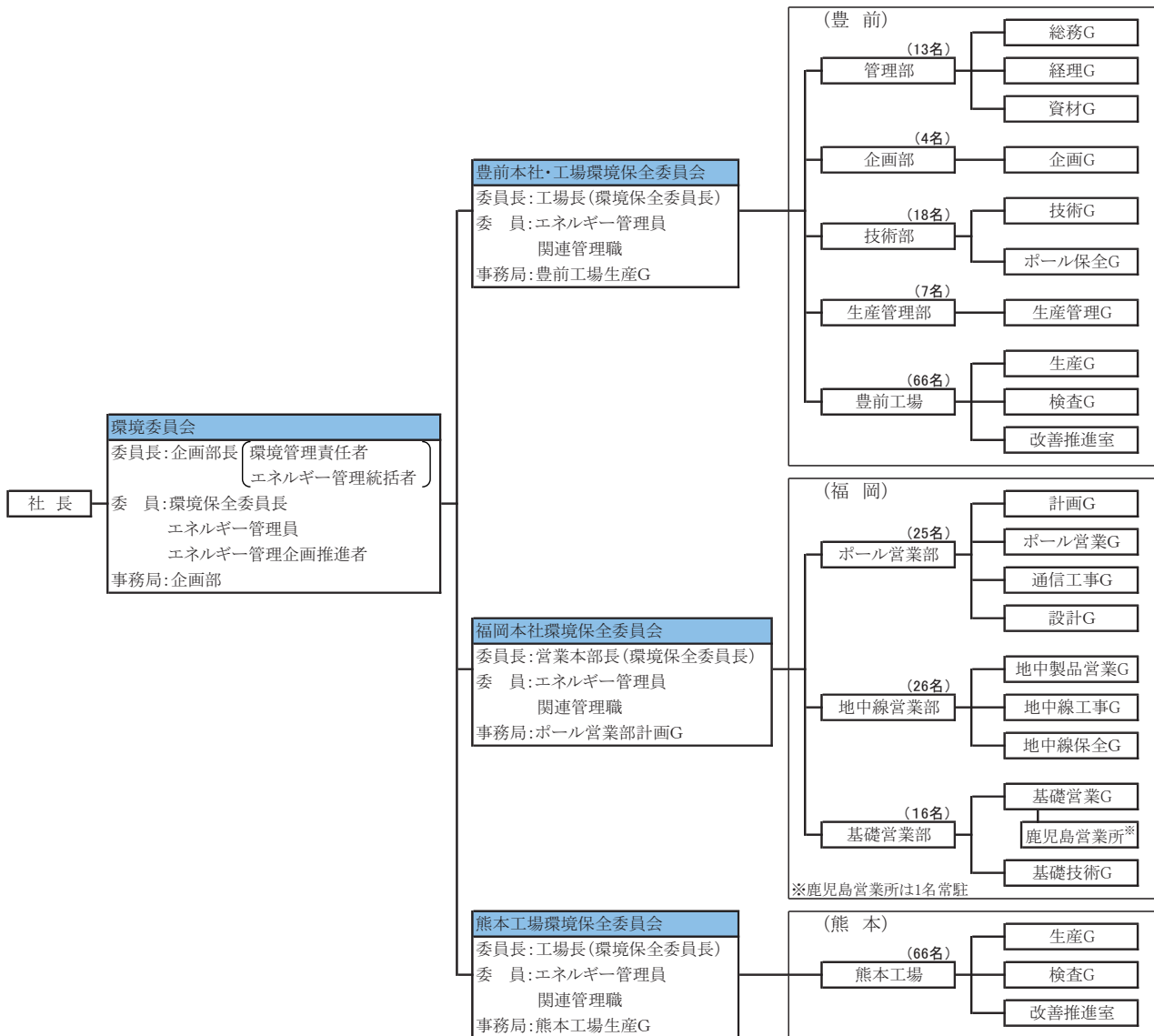
2010年12月6日改定

九州高圧コンクリート工業株式会社

代表取締役社長 **池松 勢三郎**

3. 環境活動推進体制

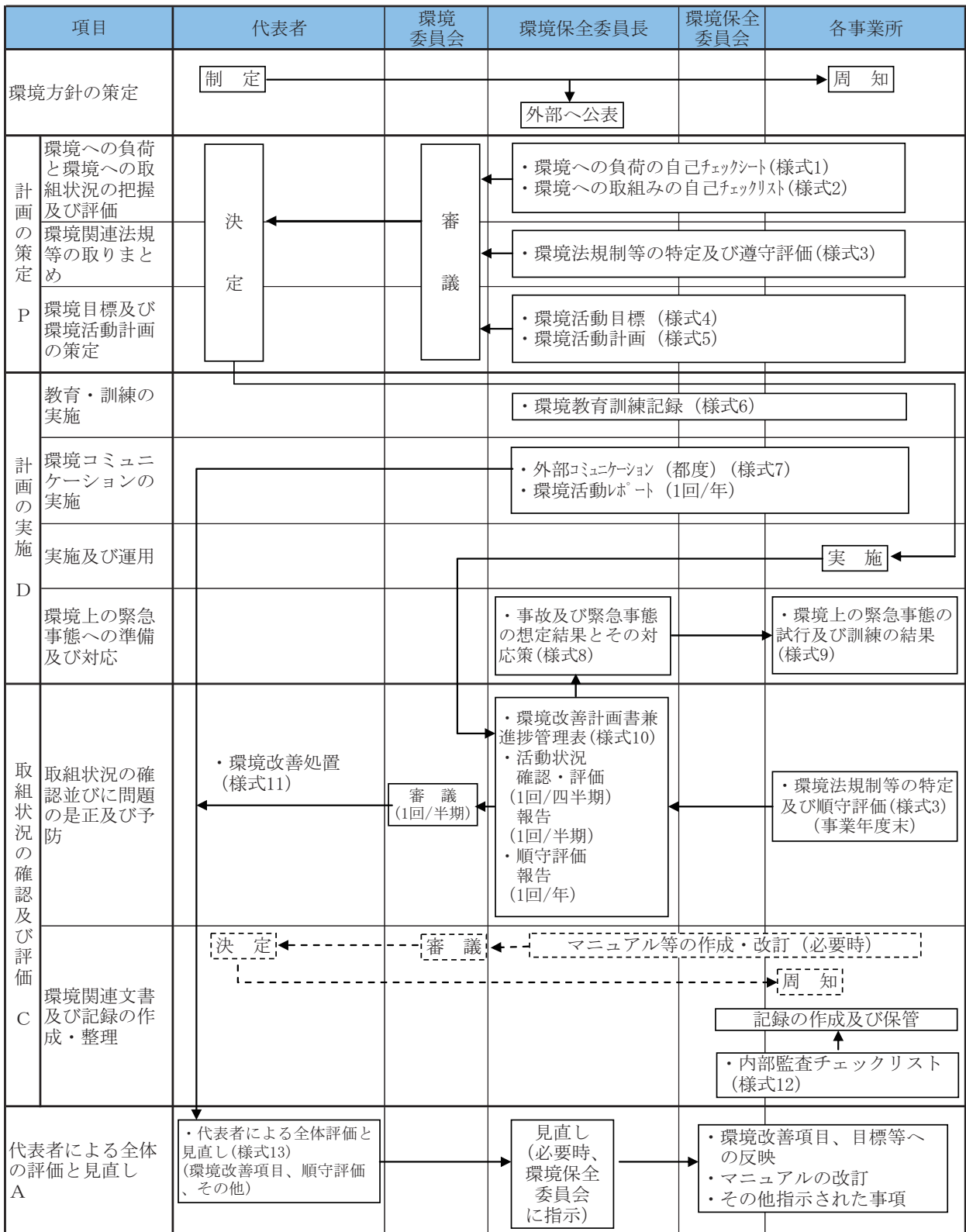
従業員数：242名



組織	責任者	主な役割
全社	環境管理責任者	①全社における環境活動の構築・運用責任者 ②環境委員会の委員長
	環境委員会	①環境活動マニュアルの策定・改訂 ②環境方針、環境目標及び環境活動計画の策定・改訂 ③公害防止に関する対応事項の策定 ④省エネ法に関する事項 ⑤経営資源の配分策定 等
各事業所	環境保全委員長	①事業所における環境活動の構築・運用責任者 ②環境保全委員会の委員長
	環境保全委員会	①環境目標及び環境活動計画の啓蒙・実施 ②公害防止に関する対応事項の実施 ③環境活動の定期的な確認・評価 ④評価に基づく改善案の検討・実施 ⑤緊急事態への対応 ⑥外部コミュニケーションへの記録 等
	従業員	環境方針、環境目標及び環境活動計画に従い、全ての環境活動に取り組む
事務局	企画部	①環境への負荷、取組の自己チェック取りまとめ ②環境目標、環境改善項目の取りまとめ ③環境関連法規制の遵守状況の確認及び情報収集 ④環境活動計画書兼進捗管理表による状況報告及び評価 ⑤環境活動レポートの作成

注: エコアクション21の対象範囲は、全ての組織・事業です

4. 環境マネジメントシステムの活動フロー



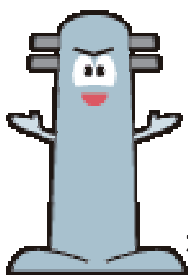
※「様式」はエコアクション21の取組に必要な文書及び記録を示す

5. 環境活動計画

(1)環境活動計画

環境活動に取り組むにあたっての中長期的な基本方針は、5つの柱で構成されています。

5つの柱	環境活動計画	取組内容
1. 地球環境問題への取組	温室効果ガス排出抑制への着実な取組	<u>社会情勢に応じた節電の取組</u>
		高効率機器(空調機器・照明設備等)への計画的更新
		空調機の適正温度管理や不要照明の消灯
		A重油の消費量抑制、節水の徹底
		車輛更新時における低公害車への計画的切替
	エコドライブの確実な実施	
	オゾン層の保護	機器点検時の規制対象フロンの回収徹底 機器取替時に規制対象フロン未使用機器へ切替
	2. 循環型社会形成への取組	<u>廃品ポールリサイクル事業の体制整備</u>
<u>再生骨材使用ポールの生産開始</u>		
<u>再生骨材を適用するポールの品種拡大</u>		
分別の徹底による産業廃棄物リサイクル率維持・向上		
<u>建設現場における産業廃棄物リサイクル率の維持・向上</u>		
	古紙リサイクル率の維持向上	
	使用済の蛍光管及び乾電池リサイクルへの取組	
	電子媒体の活用・両面コピー及び裏面利用によるペーパーレス化の推進	
	グリーン調達の推進	事務用品購入時のグリーン調達の推進
3. 地域環境の保全	環境保全の推進	化学物質の適切な管理・使用及び届出の実施
4. 社会との協調	環境コミュニケーションの推進	環境活動レポートを活用した積極的な情報公開 ホームページ等を利用した環境情報の公開
	地域における環境活動の推進	地域清掃活動など環境活動の実施
5. 環境管理の推進	環境マネジメントシステムの自立的運用	全社員の理解促進及び環境意識高揚
		<u>内部監査の実施及び中間審査の受審</u>
	環境関連法規等の特定及び遵守評価の確実な実施	
	環境データの確実な把握と目標管理の推進	環境関連データの全社大での確実な把握
	環境教育の実施及び環境情報の共有化	各種環境教育を積極的に推進し、従業員への環境教育実施



ポール君

社会情勢に応じた節電の取組、内部監査の実施、建設業や産業廃棄物処理業の取組を新たに計画に織り込みました

(2)環境目標

①中長期目標

2009 年度を基準年度とし、5 カ年の中長期目標を策定しました。

(中期目標の考え方)

- ・ 二酸化炭素排出量、水使用量 : 毎年 1%削減
- ・ 産業廃棄物(リサイクル)、事務用品グリーン調達 : 現状維持
- ・ 化学物質使用量 : 適切な管理、使用

項目	単位	2009 年度 (実績)	中長期目標				
			2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
二酸化炭素 排出量	t-CO ₂ /t	0.04786 (100%)	0.04738 (99%)	0.04690 (98%)	0.04644 (97%)	0.04597 (96%)	0.04551 (95%)
産業廃棄物 (リサイクル率)	%	96	96	96	96	96	96
水使用量	m ³ /t	0.84 (100%)	0.83 (99%)	0.82 (98%)	0.81 (97%)	0.81 (96%)	0.80 (95%)
事務用品グリー ン調達(率)	%	63	80	80	80	80	80

注：単位の t は、生産重量を示す

②2012 年度目標

項目		事業所	単位	2011 年度 目標	2011 年度 実績	2012 年度 目標	目標の考え方
二 酸 化 炭 素 排 出 量 削 減	電力使用量削減	福岡本社	kWh/m ²	9.25 以下	8.59	9.25 以下	前年目標値据置
		両工場	kWh/t	31.8 以下	34.1	31.5 以下	前年目標値▲1%
	低公害車の導入	全社	%	71.0 以上	66.7	71.0 以上	前年目標値据置
	ガソリン消費率向上	全社	%	13.5 以上	16.0	13.5 以上	前年目標値据置
	A 重油使用量削減	両工場	ℓ/t	12.1 以下	12.9	12.0 以下	前年目標値▲1%
産 業 廃 棄 物 削 減	産業廃棄物リサイクル 率向上	両工場	%	96.0 以上	95.4	96.0 以上	前年目標値据置
		建設業	%	—	98.9	96.0 以上	新規目標設定
	古紙リサイクル率 100%	全社	%	100.0	100.0	100.0	前年目標値据置
水使用量削減	用紙使用量削減	全社	枚/人	985 以下	909	975 以下	前年目標値▲1%
		福岡本社	m ³ /人	0.58 以下	0.58	0.58 以下	前年目標値▲1%
		両工場	m ³ /t	0.82 以下	0.72	0.81 以下	前年目標値▲1%
事務用品グリーン調達率 向上	全社	%	80.0	92.5	80.0	前年目標値据置	
規制フロン回収率 100%	全社	%	100.0	—	100.0	前年目標値据置	

6. 環境教育訓練

(1) 教育計画

「教育訓練計画/実施記録表」を作成し、計画に従い環境教育訓練を実施しました。

教育訓練計画/実施記録表

2012年度 教育訓練計画/実施記録表		事業所： 豊前	作成日： 平成24年4月1日	更新日： 平成25年3月21日														
種別	対象者	教育項目	目的	教育方法	スケジュール												備考	
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
一般教育	全従業員	環境問題に関する基礎知識の習得と、環境問題への動機付け及び意識の醸成を図る。	DVD視聴															●DVD視聴「よくわかる環境問題入門」参加
専門教育	中核・専門職員	エネルギー管理に関する知識の習得と、エネルギー管理員の資格取得を目指す。	講習会															●E&E
産業廃棄物関係	産業廃棄物関係者	産業廃棄物の概要・委託契約書説明及びマニフェスト・帳簿についての講習	講習会															●公益社団法人「福岡県産業廃棄物協会」主催
防災教育	全従業員	緊急時対応訓練の進捗確認	防災訓練															●消防署主催の防災訓練を実施、全従業員参加



事業所	実施時期	教育の種類	教育内容
福岡本社	2012年 11月	緊急時対応訓練	防災訓練
	2013年 3月	一般教育	DVD視聴「エコドライブ」
豊前本社・工場	2012年 11月	専門教育	エネルギー管理講習
	2013年 2月	専門教育	産業廃棄物の概要・委託契約書説明及びマニフェスト・帳簿についての演習
	2013年 3月	一般教育	DVD視聴「よくわかる環境問題入門」
	2013年 3月	緊急時対応訓練	防災訓練
熊本工場	2012年 5月	一般教育	社内講習「産業廃棄物の削減」
	2012年 11月	一般教育	会議「廃棄物の削減」(管理・監督者が対象)
	2013年 2月	一般教育	会議「廃棄物の削減」(管理・監督者が対象)
	2013年 3月	緊急時対応訓練	防災訓練
	2013年 3月	一般教育	DVD視聴「よくわかる環境問題入門」

(2) 教育訓練記録

教育の実績は、環境教育訓練記録に残し、教育の有効性を評価しました。

環境教育訓練記録

環境教育訓練記録		実施日	実施場所	実施者	受講者	受講人数	備考
1	環境問題に関する基礎知識の習得と、環境問題への動機付け及び意識の醸成を図る。	2012.11.15	福岡本社	佐藤 隆	全従業員	100	
2	エネルギー管理に関する知識の習得と、エネルギー管理員の資格取得を目指す。	2012.11.15	豊前本社	佐藤 隆	中核・専門職員	10	
3	産業廃棄物の概要・委託契約書説明及びマニフェスト・帳簿についての講習	2013.2.15	豊前本社	佐藤 隆	産業廃棄物関係者	15	
4	緊急時対応訓練の進捗確認	2013.3.15	福岡本社	佐藤 隆	全従業員	100	
5	社内講習「産業廃棄物の削減」	2012.5.15	熊本工場	佐藤 隆	全従業員	50	
6	会議「廃棄物の削減」(管理・監督者が対象)	2012.11.15	熊本工場	佐藤 隆	管理・監督者	10	
7	会議「廃棄物の削減」(管理・監督者が対象)	2013.2.15	熊本工場	佐藤 隆	管理・監督者	10	
8	防災訓練	2013.3.15	熊本工場	佐藤 隆	全従業員	50	
9	DVD視聴「よくわかる環境問題入門」	2013.3.15	熊本工場	佐藤 隆	全従業員	50	

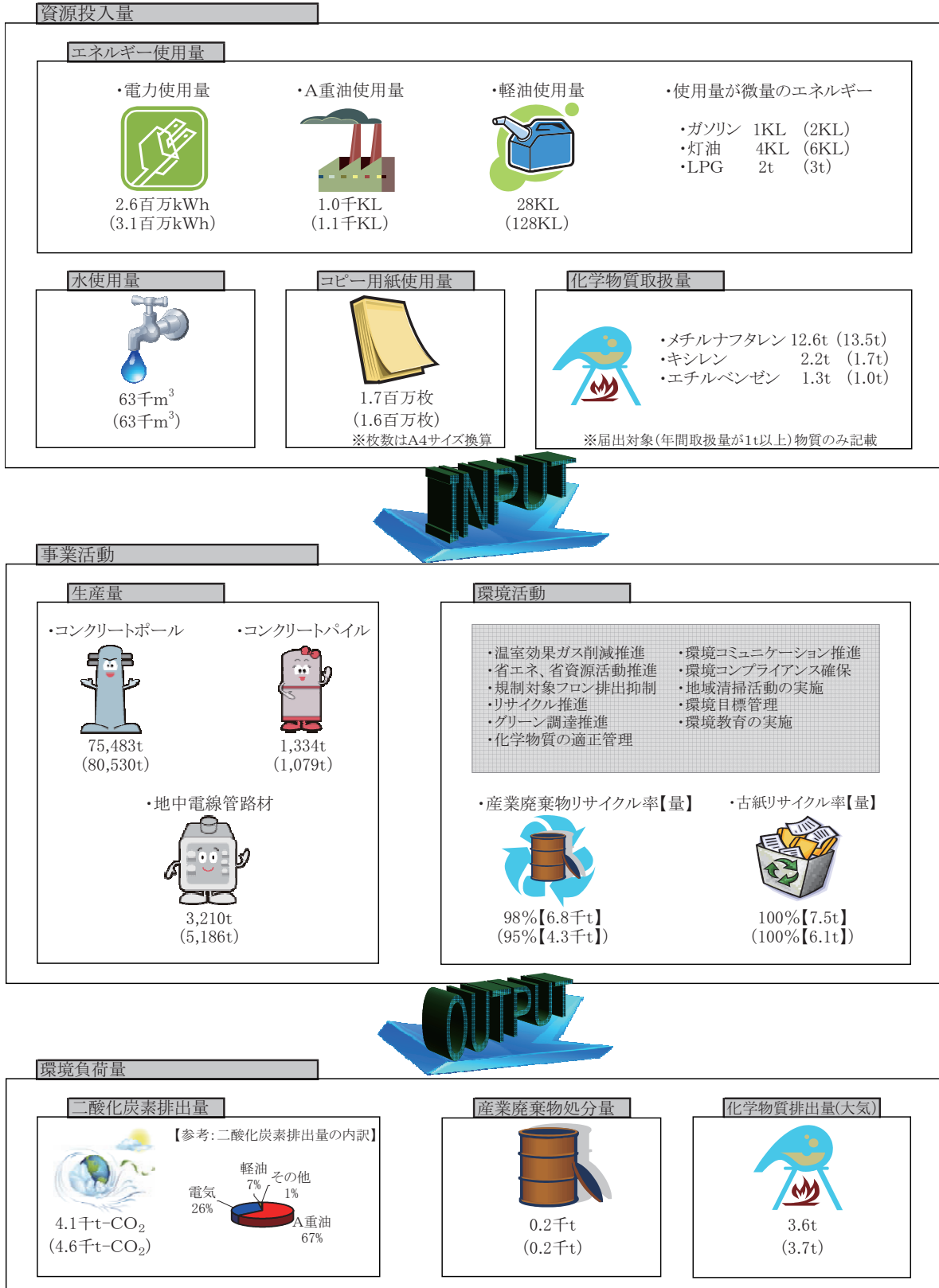
〈教育風景〉



7. 環境活動実績

(1)環境負荷の実績

①製造業



注：() 内は 2011 年度実績

②建設業

資源投入量

エネルギー使用量

・ガソリン使用量



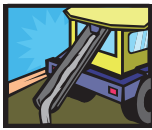
3.5kℓ
(3.4kℓ)

化学物質取扱量



・ブチルフェノール	4.2kg	(14.0kg)
・キシレン	2.2kg	(13.3kg)
・フェノール	1.4kg	(4.5kg)
・トルエン	0.8kg	(8.3kg)
・テトラエチレンペンタミン	0.8kg	(2.7kg)
・エチルベンゼン	0.4kg	(2.4kg)
・トリエチレンテトラミン	0.2kg	(1.5kg)

資源使用量

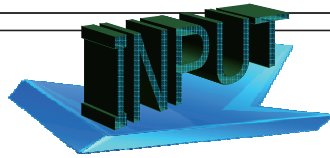


・セメント	2,176.0t	(-)
・生コンクリート	194.0t	(380.7t)
・鋼材	1.2t	(0.8t)
・防錆塗料	0.8t	(1.8t)
・発砲シーラー	0.4t	(0.4t)
・接着樹脂	0.1t	(0.2t)

※セメント使用量は2012年度より把握

2012年度は、建設資材のグリーン商品購入実績把握に努めました。

建設資材購入量	2,372.5t
うちグリーン商品購入量	2,371.3t
グリーン商品購入率	100%



事業活動



ハイボール継柱工事



HF工法(節杭認定工法)



地中製品関係工事

産業廃棄物 リサイクル率【量】



98.2%【1.3千t】
(98.9%【2.7千t】)

工事等件数	1.6千件 (1.3千件)	売上高	14.3億円 (20.7億円)
-------	------------------	-----	--------------------



環境負荷量

二酸化炭素排出量



8.2t-CO₂
(8.3t-CO₂)

【参考：二酸化炭素排出量の内訳】



ガソリン
100%

産業廃棄物処分量



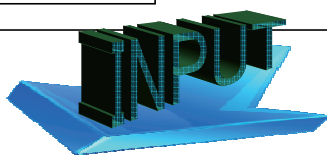
24.3t
(29.4t)

注：()内は2011年度実績

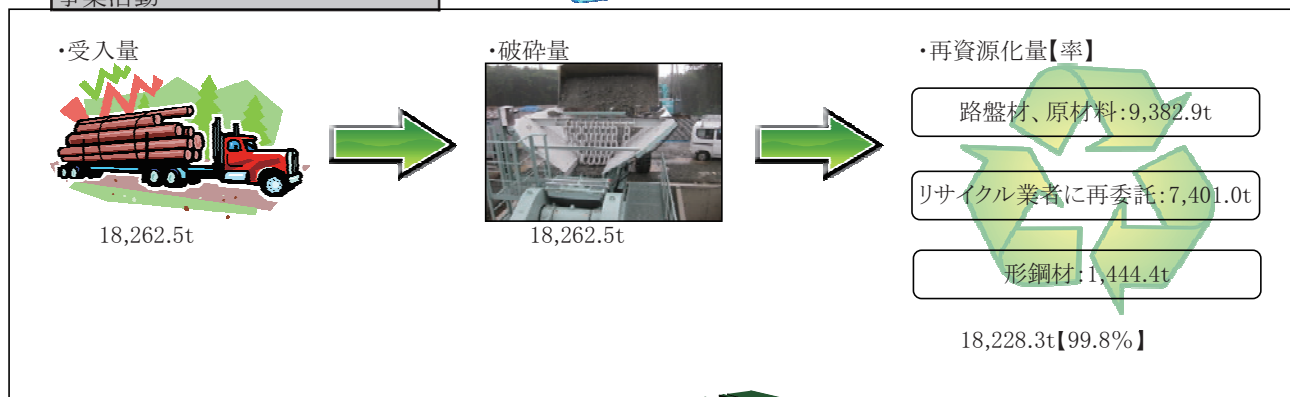
③産業廃棄物処理業

2012 年度より、新たに産業廃棄物処理業における環境負荷の実績を把握しました。

資源投入量



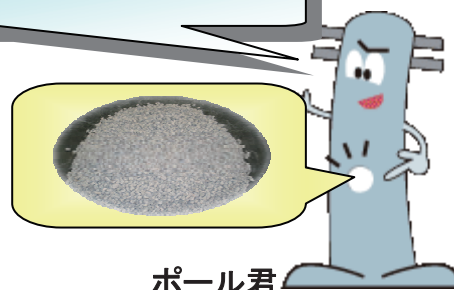
事業活動



環境負荷量



2012 年 11 月より、熊本工場で再生骨材を使用したポールの生産を開始し、ポールに再生骨材を 196.3 t 使用しました。これは、熊本工場で 2012 年度 11 月～3 月に使用した骨材の 1.8%に相当します。



ポール君

(2)環境目標の達成状況

①中長期目標に対する実績

二酸化炭素排出量、廃棄物排出量及び総排水量の削減実績は次の通りです。

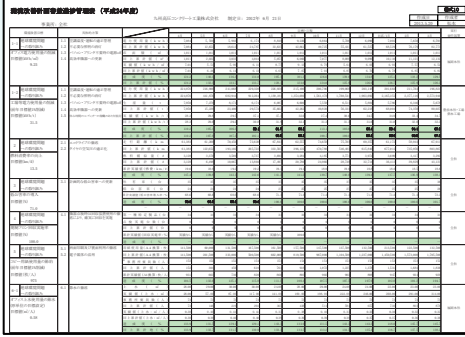
項目	単位	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度	
				目標	実績
二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5,192	4,573	—	4,327
	t-CO ₂ /t	0.04927	0.05269	0.04644	0.05406
産業廃棄物（リサイクル率）	%	96	95	96	98
上水使用量	m ³ /t	0.77	0.72	0.82	0.81
事務用品グリーン調達（率）	%	67	93	80	91

注：電力の二酸化炭素排出係数は、九州電力の2011年度実排出係数0.525 kg-CO₂/kWhを使用

②2012年度目標に対する実績

毎月実績把握し、四半期毎に開催する環境保全委員会において「環境改善計画書兼進捗管理表」を用いて報告を行います。また、目標未達成項目について修正対策を立案し、対策を実行しています。

環境改善計画書兼進捗管理表

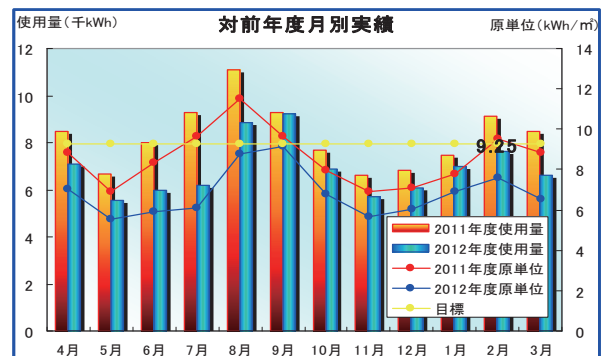
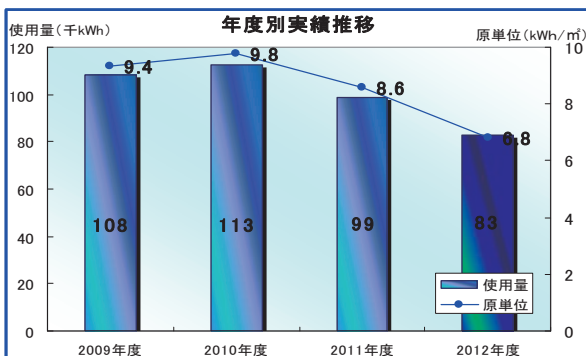


適合性評価

- A：良好（目標達成）
- B：やや不足（90%以上）
- C：不適合（90%未満）

- ・C評価と判定された際は、直ちに原因を調査し、修正処置を講ずる
- ・B評価と判定された際は、必要に応じ予防処置を講ずる

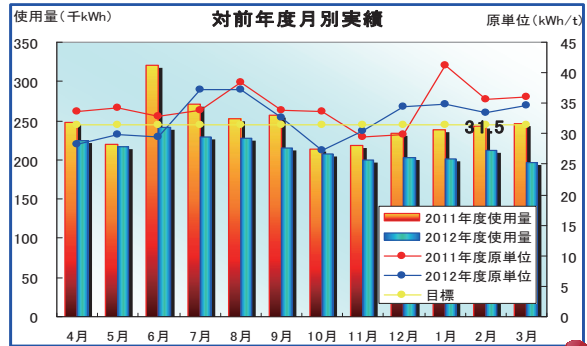
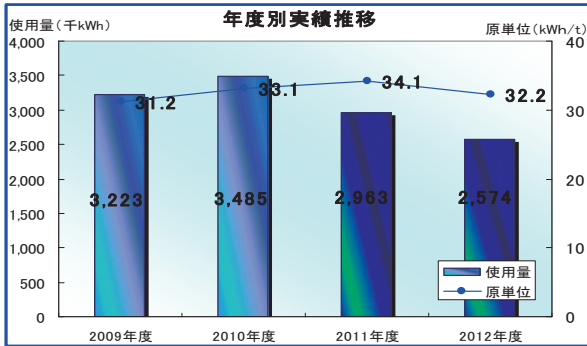
・電力使用量（福岡本社）：適合性評価A（目標：9.25kWh/m² 実績：6.82kWh/m² 達成度：126%）



【評価】

2012年度は、2011年度に引き続き電力使用量は減少傾向となりました。月別推移を見ても、全ての月で前年度実績より改善しています。これは、電力量削減の取組である空調機の温度・運転の適正管理、休憩時間や不要な電灯の消灯、不要時のOA機器の電源Off等が定着し、成果が出ているためと思われます。

・電力使用量（工場）：適合性評価B（目標：31.5kWh/t 実績：32.2kWh/t 達成度：98%）



【評価】

2012年度は、電力使用量が前年度比86.9%、基準年度（2009年度）比79.9%と大幅に減少しました。但し、生産重量の減少により原単位は前年度比94.0%、基準年度比103.0%となっています。原単位は減少傾向にありますが、目標（31.5kWh/t以下）に若干及びませんでした。引き続き電力使用量削減の取組を続けていきます。

【電力使用量削減の主な取組】

- 空調機の温度・運転の適正管理
- 不必要な機器の電源OFF
- 子メーター管理による実態管理
- 高効率機器への計画的更新

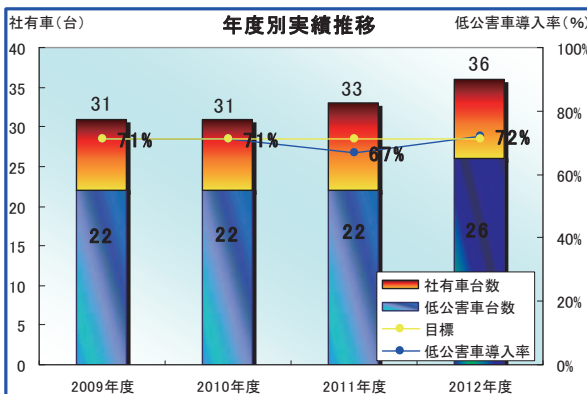
【電力使用量削減の主な設備投資】

- 高効率照明への更新
- 高効率変圧器への更新
- 高効率コンプレッサーへの更新
- コンプレッサーレシーバータンク取付



高効率コンプレッサー

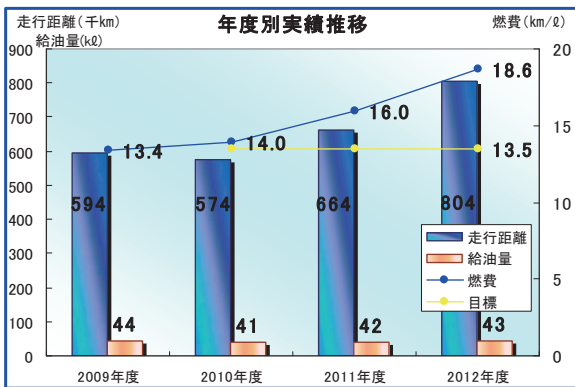
・低公害車の導入：適合性評価A（目標：71% 実績：72% 達成度：102%）



【評価】

2012年度は、工事部門の社有車を増車しましたが、低公害車の積極的な導入により目標（71%以上）を達成する事が出来ました。また、既存の社有車についても低公害車からハイブリット車への更新を進めており、更なる排出ガス削減・燃費の向上に努めています。

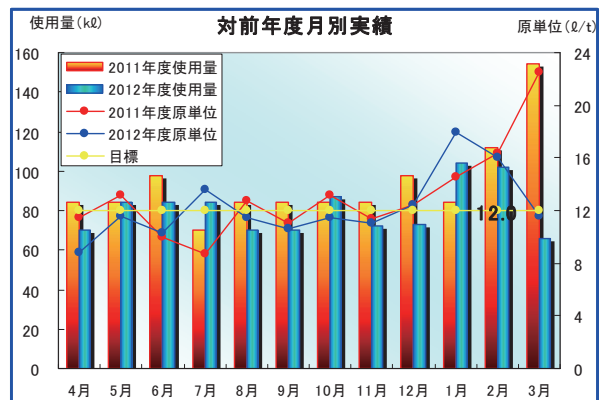
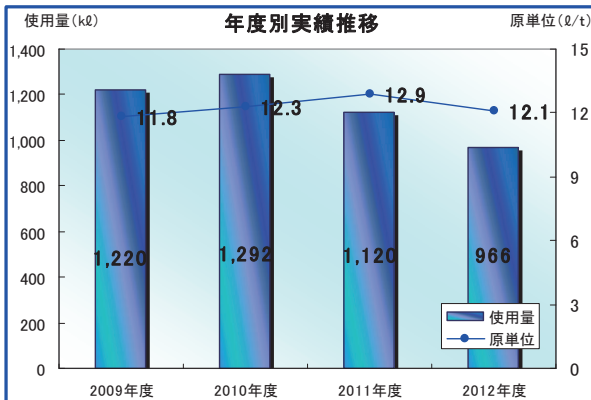
・ 社有車のガソリン消費率：適合性評価A（目標：13.5 km/ℓ 実績：18.6 km/ℓ 達成度：138%）



【評価】

2012年度は、社有車の走行距離は大幅に増加しましたが、給油量は増加しておらず、燃費は良好な結果を残す事が出来ました。社有車の低公害車への更新は勿論、エコドライブの浸透による効果が表れていると思われます。社有車のガソリン消費率は年々向上しており、今後もエコドライブによる地球に優しい運転を心掛けていきます。

・ A重油使用量：適合性評価B（目標：12.00/ t 実績：12.10/ t 達成度：99%）



【評価】

2012年度は、A重油使用量が前年度比 86.3%、基準年度（2009年度）比 79.2%と大幅に減少しました。但し、生産重量の減少により原単位は前年度比 93.5%、基準年度比 102.1%となっており、目標（12.00/ t 以下）に若干及びませんでした。日常の取組や設備投資により改善傾向となっており、引き続きA重油使用量削減の取組を続けていきます。

【A重油使用量削減の主な取組】

- ☑ボイラー空気比や蒸気圧力の適正化
- ☑蒸気配管の保温
- ☑AC養生の効率的運用
- ☑高効率機器への計画的更新

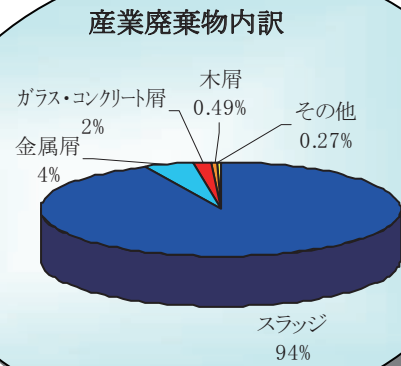
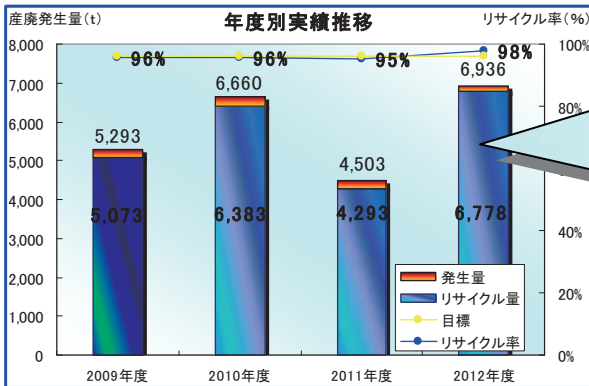
【A重油使用量削減の主な設備投資】

- ☑蒸気養生槽更新



蒸気配管保温

・産業廃棄物リサイクル（製造業）：適合性評価A（目標 96% 実績 98% 達成度：102%）



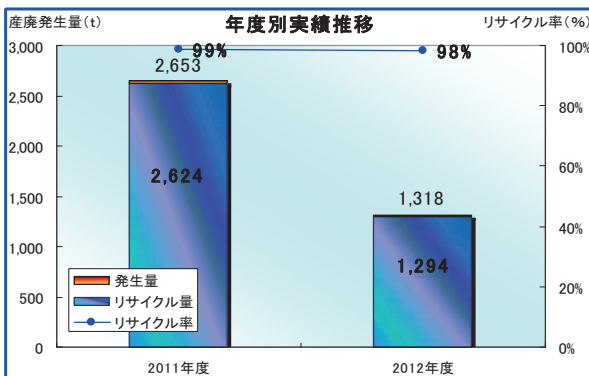
【評価】

2012年度は、スラッジ処分量の増加により産業廃棄物発生量が増加しました。しかし、スラッジは100%リサイクルができており、また分別の徹底の取組により、リサイクル率向上に繋がり、目標（96%以上）を達成出来ました。今後もリサイクル率向上と共に、産業廃棄物の削減に努めます。

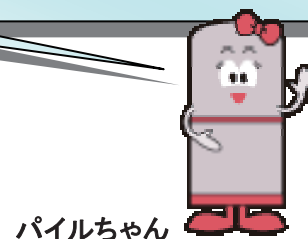
【産業廃棄物リサイクル率向上の主な設備投資】

- 排水炭酸化装置設置
- スラッジ脱水機切替装置ほか設置

・産業廃棄物リサイクル（建設業）：適合性評価A（目標：96% 実績：98% 達成度：102%）



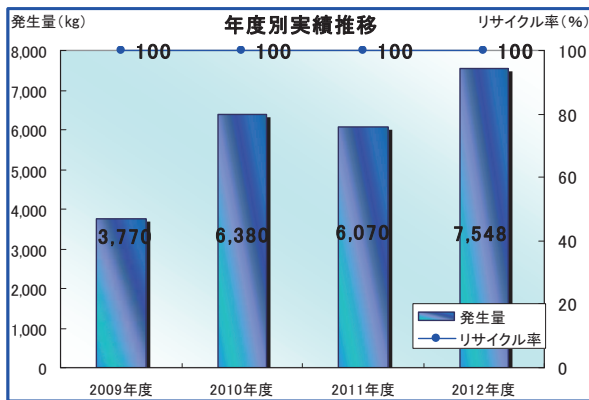
2011年度に、建設業における産業廃棄物発生量及びリサイクル率の実績把握を行いました。実績(リサイクル率：99%)を基に、2012年度は、製造業と同じリサイクル率で目標(リサイクル率：96%以上)を設定しました。



【評価】

2012年度は、産業廃棄物発生量が大幅に削減出来ました。また、リサイクル率も98%と2011年度に引き続き高水準を維持しています。今後も、実績把握を続けると共に、産業廃棄物の削減及びリサイクルの推進に努めていきます。

・古紙のリサイクル（100%）：適合性評価A（目標：100% 実績：100% 達成度：100%）

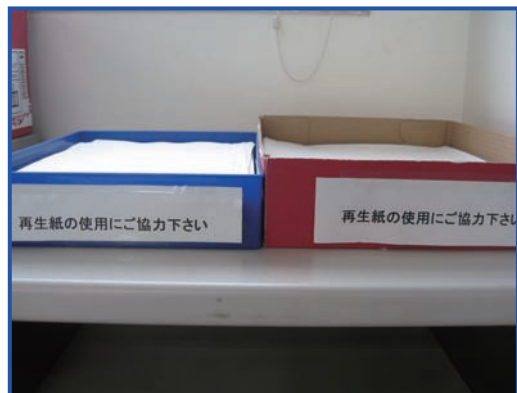
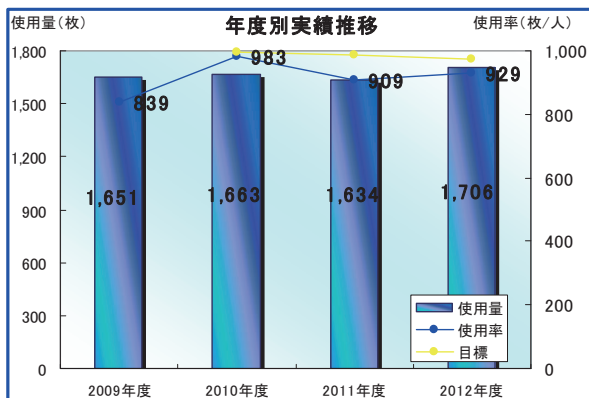


古紙の分別回収箱

【評価】

古紙の分別収集の徹底により、2012年度も古紙リサイクル率100%の目標を達成出来ました。今後もリサイクル率100%を目標に取り組みしていきます。

・用紙使用量：適合性評価A（目標：975枚/人 実績：929枚/人 達成度：105%）



裏紙の再利用

【評価】

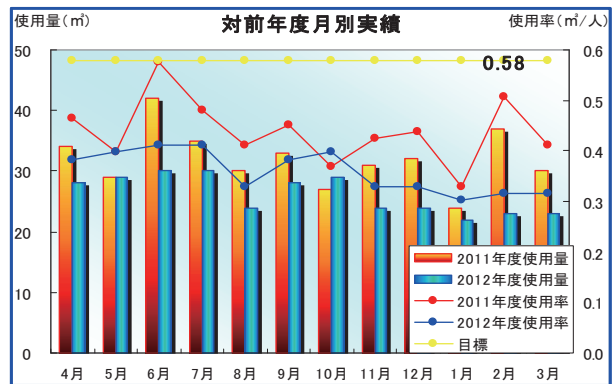
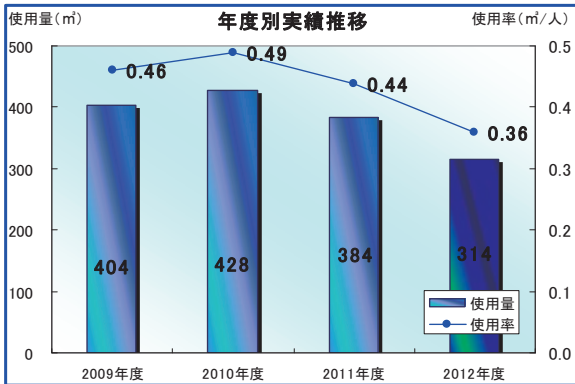
電子媒体の活用や、裏面及び両面印刷の推進により、2012年度も929枚/人と目標（975枚/人以下）を達成出来ました。但し、用紙使用量は増加している為、引き続き用紙使用量の削減に取り組んでいきます。

【活動事例】



使用済用紙を、使用量が多い事業所に送り裏紙として活用している実績もあり、各事業所の活動に留まらず、事業所の垣根を超えた取組も実施しています。

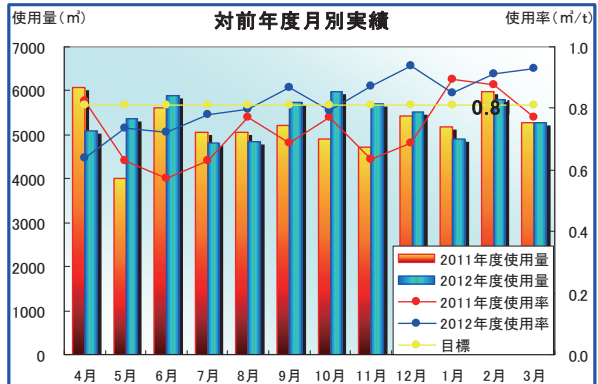
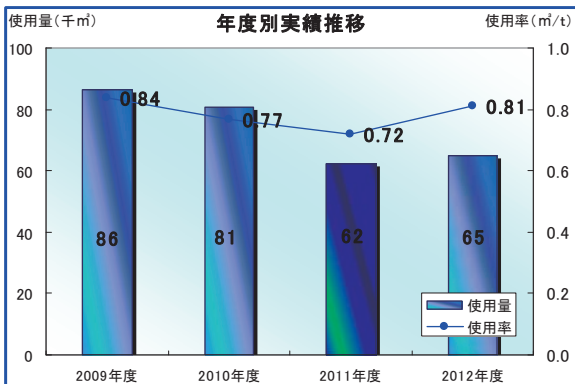
・水使用量（福岡本社）：適合性評価A（目標：0.58 m³/人 実績：0.36 m³/人 達成度：138%）



【評価】

2012年度は、2011年度に引き続き水使用量は減少傾向となりました。月別推移を見ても、10月を除いた月で前年度実績より改善しています。これは、節水の取組が定着し、成果が出ている為と思われます。今後も節水の取組を続けていきます。

・水使用量（工場）：適合性評価A（目標：0.81 m³/t 実績：0.81 m³/t 達成度：100%）



【評価】

2012年度は、基準年度（2009年度）に対し使用量が75.2%、使用率が97.2%で、目標（0.81 m³/t以下）を達成しています。しかし、前年度と比較すると使用量が103.9%、使用率が112.7%と悪化しています。これは、生産量が減少した一方で、廃品ボール処理場の散水等、生産量に比例しない水使用量が増加した為と思われます。今後も、更なる節水の取組を推進していきます。

【水使用量削減の主な取組】

- ☑ 節水の徹底
- ☑ 漏水の早期対応
- ☑ 子メーター管理による実態管理

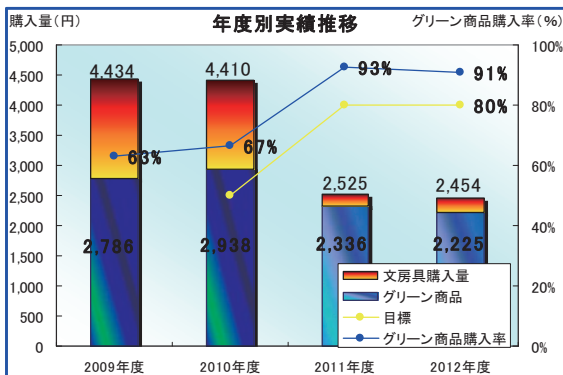


製造工場の子メーター



事務所方面の子メーター

・事務用品のグリーン商品調達：適合性評価A（目標：80% 実績：91% 達成度：113%）



【評価】

2010年度までは、購入した事務用品に対するグリーン商品の購入量で調達率を算出していましたが、2011年度より、グリーン商品の無い商品は購入量から除いています。2012年度も前年度に引き続き良好な結果を残す事が出来ました。引き続き、グリーン商品購入の取組を続けていきます。

・規制フロン回収（100%）

空調機・冷蔵庫の点検時に規制フロン回収（100%）を目標としていますが、2012年度は実績がありませんでした。

※環境改善処置

取組状況の確認・評価の結果、必要に応じて見直し及び改善を実施して、「環境改善処置」に記録します。

環境改善処置

環境改善処置		担当者	実施済担当者
改善計画の発生年月日	平成23年6月1日	田中	松本
関係者の発生部門	生産管理部 生産管理課		
関係者への対応業種	生産管理部 生産管理課 水谷 智己		
改善目的	省エネ法による年1%のエネルギー削減目標からの燃費による標準・非標準の最大電力量削減の取組が実施されている。 削減の取組以上の削減が実現されている。		
改善の理由	工場設備にまじりて維持管理する設備があり、オンオフ管理だけでは不十分な削減に繋がらない→省エネタイプの設備の取組や設備の更新 最大電力量は、設備の動作数と稼働時間を監視しながら、契約電力（最大電力）を定めている。契約電力には、余裕分を見込みめに設定されている。		
実施内容（詳細）	以下の取組を実施 1. 高効率型照明に更新 工場、分棟棟、機房棟等→電力監視システム導入 2. コンプレッサー稼働台数の削減（削減率向上） 3. デマンド監視システム設置 機房棟デマンド監視システムのデマンドコントロール稼働率を向上させた。 3/1- 契約電力（最大電力）削減を促すために実施。		
実施効果と対策	平成23年1月～3月の最大電力量及び最大電力量は、前年度に比べて減少している。 (資料添付)		
記録簿の更新	平成23年度の第1回環境報告会発表会で報告予定		

豊前本社・工場環境改善処置

- 項目 : 電力使用量
- 問題点 : 生産重量当りの電力使用量の1%減少、夏季・冬季の最大電力量削減の為、従来以上の電力使用量の削減が必要
- 是正処置 : ①高効率型照明への更新
②コンプレッサー稼働台数調整
③デマンド監視システム設置
- 効果 : 2013年1～3月期の電力量、最大電力量が前年度より減少

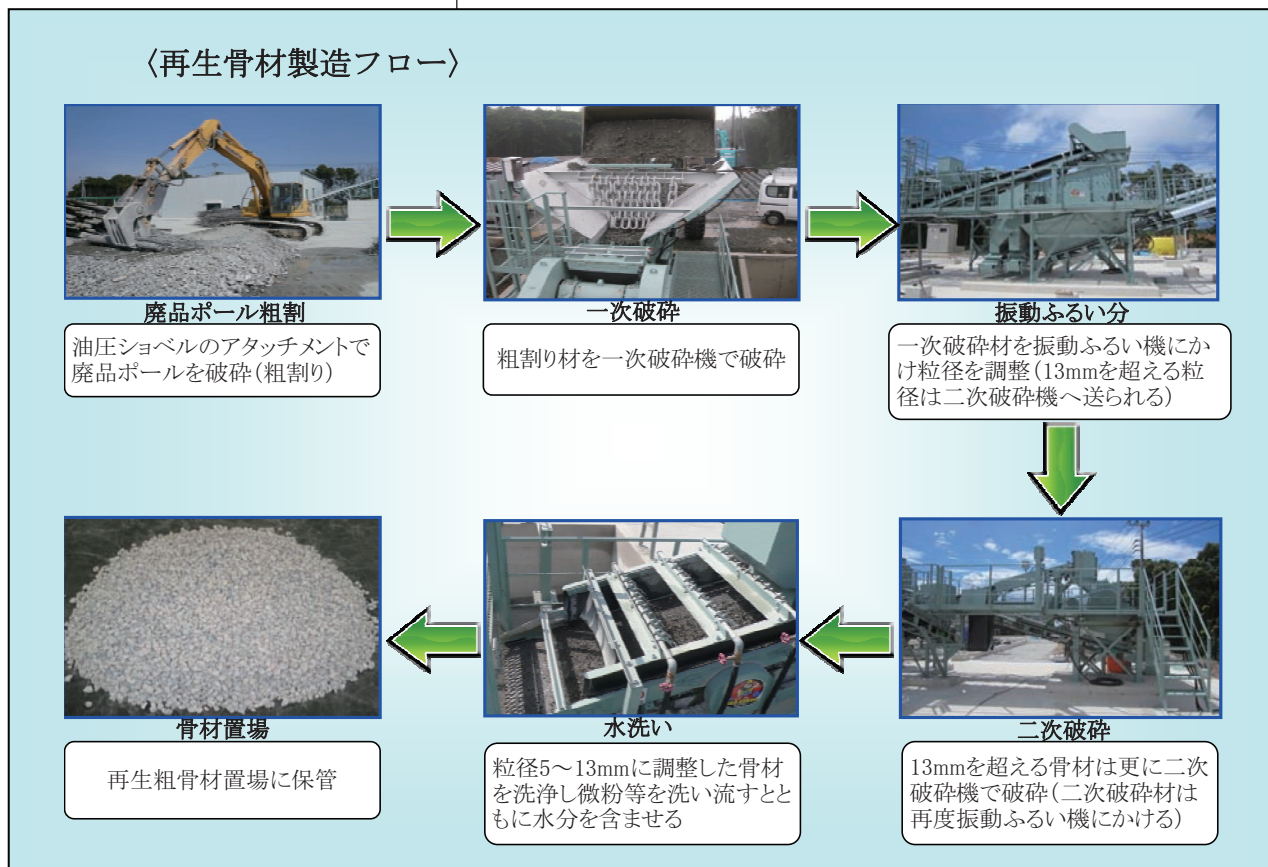
(3)環境活動計画の実施状況

①地球環境問題への取組

2012年度環境活動計画	実施状況																																																																																		
社会情勢に応じた節電の取組 夏季最大電力(kW)	九州電力からの夏季最大電力の一昨年度比▲10%以上の節電要請に対し取組んだ結果、最大電力▲13.6%(7~9月平均)、電力使用量▲28.7%(7~9月合計)の削減を達成 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業所</th> <th colspan="4">2010年度</th> <th colspan="4">【参考】2011年度</th> <th colspan="4">2012年度</th> <th rowspan="2">2010年度比削減率</th> </tr> <tr> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>平均</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>平均</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡本社</td> <td>39</td> <td>48</td> <td>52</td> <td>46</td> <td>43</td> <td>38</td> <td>37</td> <td>39</td> <td>25</td> <td>34</td> <td>35</td> <td>31</td> <td>-32.4%</td> </tr> <tr> <td>豊前本社・工場</td> <td>677</td> <td>702</td> <td>736</td> <td>705</td> <td>632</td> <td>690</td> <td>636</td> <td>653</td> <td>600</td> <td>601</td> <td>598</td> <td>600</td> <td>-14.9%</td> </tr> <tr> <td>熊本工場</td> <td>811</td> <td>820</td> <td>828</td> <td>820</td> <td>790</td> <td>788</td> <td>782</td> <td>787</td> <td>731</td> <td>721</td> <td>727</td> <td>726</td> <td>-11.4%</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>1,527</td> <td>1,570</td> <td>1,616</td> <td>1,571</td> <td>1,465</td> <td>1,516</td> <td>1,455</td> <td>1,479</td> <td>1,356</td> <td>1,356</td> <td>1,360</td> <td>1,357</td> <td>-13.6%</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	2010年度				【参考】2011年度				2012年度				2010年度比削減率	7月	8月	9月	平均	7月	8月	9月	平均	7月	8月	9月	平均	福岡本社	39	48	52	46	43	38	37	39	25	34	35	31	-32.4%	豊前本社・工場	677	702	736	705	632	690	636	653	600	601	598	600	-14.9%	熊本工場	811	820	828	820	790	788	782	787	731	721	727	726	-11.4%	全社	1,527	1,570	1,616	1,571	1,465	1,516	1,455	1,479	1,356	1,356	1,360	1,357	-13.6%
事業所	2010年度				【参考】2011年度				2012年度				2010年度比削減率																																																																						
	7月	8月	9月	平均	7月	8月	9月	平均	7月	8月	9月	平均																																																																							
福岡本社	39	48	52	46	43	38	37	39	25	34	35	31	-32.4%																																																																						
豊前本社・工場	677	702	736	705	632	690	636	653	600	601	598	600	-14.9%																																																																						
熊本工場	811	820	828	820	790	788	782	787	731	721	727	726	-11.4%																																																																						
全社	1,527	1,570	1,616	1,571	1,465	1,516	1,455	1,479	1,356	1,356	1,360	1,357	-13.6%																																																																						
夏季電力量(千kWh)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業所</th> <th colspan="4">2010年度</th> <th colspan="4">【参考】2011年度</th> <th colspan="4">2012年度</th> <th rowspan="2">2010年度比削減率</th> </tr> <tr> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>合計</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>合計</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡本社</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>34</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>30</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>24</td> <td>-28.0%</td> </tr> <tr> <td>豊前本社・工場</td> <td>153</td> <td>133</td> <td>158</td> <td>445</td> <td>117</td> <td>116</td> <td>112</td> <td>345</td> <td>100</td> <td>108</td> <td>96</td> <td>305</td> <td>-31.3%</td> </tr> <tr> <td>熊本工場</td> <td>179</td> <td>150</td> <td>168</td> <td>497</td> <td>154</td> <td>137</td> <td>145</td> <td>435</td> <td>129</td> <td>118</td> <td>119</td> <td>366</td> <td>-26.3%</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>341</td> <td>296</td> <td>339</td> <td>975</td> <td>280</td> <td>264</td> <td>266</td> <td>810</td> <td>235</td> <td>236</td> <td>225</td> <td>696</td> <td>-28.7%</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	2010年度				【参考】2011年度				2012年度				2010年度比削減率	7月	8月	9月	合計	7月	8月	9月	合計	7月	8月	9月	合計	福岡本社	9	12	12	34	9	11	9	30	6	9	9	24	-28.0%	豊前本社・工場	153	133	158	445	117	116	112	345	100	108	96	305	-31.3%	熊本工場	179	150	168	497	154	137	145	435	129	118	119	366	-26.3%	全社	341	296	339	975	280	264	266	810	235	236	225	696	-28.7%
事業所	2010年度				【参考】2011年度				2012年度				2010年度比削減率																																																																						
	7月	8月	9月	合計	7月	8月	9月	合計	7月	8月	9月	合計																																																																							
福岡本社	9	12	12	34	9	11	9	30	6	9	9	24	-28.0%																																																																						
豊前本社・工場	153	133	158	445	117	116	112	345	100	108	96	305	-31.3%																																																																						
熊本工場	179	150	168	497	154	137	145	435	129	118	119	366	-26.3%																																																																						
全社	341	296	339	975	280	264	266	810	235	236	225	696	-28.7%																																																																						
高効率機器への計画的更新	設備投資計画に基づき、更新を実施(コンプレッサー、変圧器等)																																																																																		
空調機の適正温度管理や不要照明の消灯	全事業所で昼休みの消灯や空調機の運転・温度の適正管理の取組が定着  <p style="text-align: center;">空調機、電灯スイッチの啓蒙シール</p>																																																																																		
A重油の消費抑制	ボイラー空気比適正管理、AC養生の効率化等消費量抑制策を実施																																																																																		
節水の徹底	節水の取組と伴に、福岡本社の節水コマ取付、豊前工場の子メーター管理を継続実施																																																																																		
車輜更新時における低公害車への計画的切替	車輜更新計画に基づき、計画的に低公害車へ切替																																																																																		
エコドライブの確実な実施	エコドライブの取組は定着																																																																																		
機器点検時の規制対象フロンの回収徹底	2012年度は実績無し																																																																																		

②循環型社会形成への取組

2012 年度環境活動計画	実施状況
再生骨材使用ポールの生産開始	廃品ポールを破砕して製造した再生骨材を自社のコンクリートポールに使用する為、2010 年度に廃品ポールの回収を容易にする「広域認定制度」を取得。2012 年度に廃品ポール回収運搬体制の構築、再生骨材製造プラントを設置し、11 月より再生骨材を使用したコンクリートポールを実用化。コンクリートポールに再生骨材を使用する事により、環境配慮型製品として環境経営に貢献。



再生骨材を適用するポールの品種拡大	再生骨材の適用品種を支線柱にも拡大
分別の徹底による産業廃棄物リサイクル率維持・向上	製造業・建設業伴に産業廃棄物のリサイクル率は順調に推移
古紙リサイクル率の維持向上	古紙のリサイクル率は順調に推移
使用済み蛍光管及び乾電池リサイクルへの取組	九州電力グループ会社であるジェイライツとリサイクル処理契約書締結(2013年5月)
電子媒体の活用・両面コピー等によるペーパーレス化推進	裏面利用や両面コピーによる取組を実施
事務用品購入時のグリーン調達推進	事務用品購入実績の確実な把握及びグリーン調達率向上への取組を実施

③地域環境の保全

2012 年度環境活動計画	実施状況
化学物質の適切な管理・使用及び届出の実施	PRTR法に基づき、2011 年度排出量を届出。2012 年度排出量を的確に把握

④社会との協調

2012 年度環境活動計画	実施状況
環境活動レポートを活用した積極的な情報公開	<p>「環境活動レポート」を作成し、環境活動結果の積極的公開を実施</p> <p>ホームページに「環境活動レポート」「産業廃棄物処理施設の維持管理状況」等を掲載し、環境情報を公開</p> <div data-bbox="1062 703 1331 1070" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">産業廃棄物処理施設の維持管理の状況に関する情報</p>
ホームページ等を利用した環境情報の公開	<p>各事業所の状況に応じた地域清掃活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡本社:違法広告物撤去に伴う清掃活動(2回/年) ・豊前本社・工場:工場周辺の清掃活動(12回/年) ・熊本工場:工場周辺の草刈り、清掃活動(5回/年) <div data-bbox="624 1384 1414 2007" data-label="Image"> <p style="text-align: center;">〈清掃風景〉</p> </div>
地域清掃活動など環境活動の実施	

⑤環境管理の推進

2012年度環境活動計画	実施状況
全社員の理解促進及び環境意識高揚	環境活動取組の内容、実績を環境委員会及び環境保全委員会を通して全社員へ周知 <ul style="list-style-type: none"> ・環境委員会:2回/年 ・環境保全委員会:4回/年(各事業所毎)
内部監査の実施及び中間審査の受信	<ul style="list-style-type: none"> ・EA21の外部審査(中間審査)を受け、適合の評価 ・内部監査を計画的に実施し、要改善項目を指導
環境関連法規等の特定及び順守評価の確実な実施	環境関連法規見直しに伴う順守状況のチェックや県条例の確認など、法規を確実に遵守
環境関連データの全社大での確実な把握	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所で毎月データ把握し、四半期毎に環境保全委員会で分析・評価 ・全社大のデータ把握を上期・年度で行い、環境委員会で分析・評価
各種環境教育を積極的に推進し、従業員への環境教育実施	全従業員を対象として環境教育を実施

【活動事例】

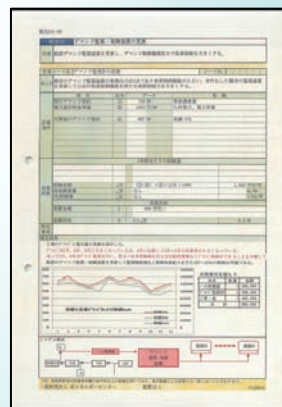
2012年8月に、(財)省エネルギーセンターが実施している「省エネルギー診断」を受診し、13の改善提案を頂きました。2012年度は、4つの改善提案について、対策を実施しました。

提案一覧

提案No.	改善事項	想定削減効果 (原油量: kℓ)
1	ボイラーの空気比改善	7.6
2	蒸気バルブの保温	8.9
3	圧空配管の空気漏れ低減	2.6
4	エアーコンプレッサーのインバータ化	2.3
5	養生室蓋の断熱施工	175.1
6	スポットクーラーの代替として外気の導入	11.5
7	第五電気室の変圧器集約	0.9
8	第二電気室の変圧器集約	1.0
9	第三電気室の変圧器集約-1	1.0
10	第三電気室の変圧器集約-2	0.6
11	省エネルギー活動の診える化	24.2
12	デマンド監視・制御装置の更新	—
13	遠心機モーターのインバータ化	—

注: ■は2012年度に改善済

デマンド監視・制御装置の更新



診断報告書



デマンド監視表示板

(4)次年度の環境計画

①2013 年度環境活動計画

2012 年度環境活動実施状況分析評価、エコアクション 21 中間審査の結果を受けて 2013 年度の環境活動計画を策定しました。

2012 年度環境活動実施状況分析評価
<p>1.全般的な活動状況</p> <p>2012 年度の環境活動は、各事業所で計画的かつ適切な取組が行われており、概ね良好な活動結果でした</p>
<p>2.内部監査結果</p> <p>各事業所の内部監査を実施し、「環境活動マニュアル」の環境マネジメント要求事項を概ね満足している事が確認出来ました。数件の改善・指摘事項があり、是正に取組みました</p>
<p>3.環境に関連する研究の新規取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スラッジのリサイクル研究 ・PAdeCS研究

エコアクション中間審査結果
<p>中間審査を受け、判定結果「適合」の評価を頂いたが、以下の取組を推奨されました</p>
<p>1.建設業において、独自環境目標及び建設資材のグリーン購入推進の目標設定</p>
<p>2.産業廃棄物処理業において、受託した産業廃棄物処理のリサイクル率向上の目標設定</p>



2013 年度新規に取組む環境活動計画

5つの柱	環境活動計画	取組内容
2. 循環型社会形成への取組	廃棄物のゼロエミッション活動の継続的な展開	受託した産業廃棄物の管理徹底によるリサイクル率向上
		再生骨材利用拡大に向けたプラント運用状況の検証
		スラッジリサイクルの事業化見極めと販路拡大
		PAdeCS実証試験並びに実験プラント設置
	グリーン調達推進	建設現場で使用する資材購入実績把握を確実にし、グリーン調達を推進
3. 地球環境の保全	環境保全の推進	騒音規制法等を遵守した工事の実施
5. 環境管理の推進	環境マネジメントシステムの自立的運用	建設業、廃棄物処理業における環境活動の確実な実施

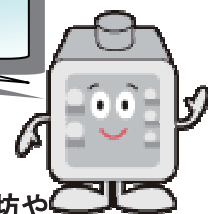
注：1. 地球環境問題への取組み、4. 社会との協調には新規に取組む計画はありません。

②2013 年度環境目標

2012 年度の取組結果及びエコアクション 2.1 中間審査の推奨事項を受けて、2013 年度の目標を設定しました。

項目		事業所	単位	2012 年度 目標	2012 年度 実績	2013 年度 目標	目標の考え方
二酸化炭素排出量削減	電力使用量削減	福岡本社	kWh/m ²	9.25 以下	6.82	8.75 以下	九電グループ目標値
		両工場	kWh/t	31.5 以下	32.2	31.2 以下	前年目標値▲1%
	低公害車の導入	全社	%	71.0 以上	72.0	71.0 以上	前年目標値据置
	ガソリン消費率向上	全社	%	13.5 以上	18.6	13.5 以上	前年目標値据置
	A重油使用量削減	両工場	ℓ/t	12.0 以下	12.1	11.9 以下	前年目標値▲1%
産業廃棄物削減	産業廃棄物リサイクル率向上	両工場	%	96.0 以上	97.7	96.0 以上	前年目標値据置
		建設業	%	96.0 以上	98.2	96.0 以上	前年目標値据置
	受託した産業廃棄物リサイクル率向上	両工場	%	—	—	96.0 以上	新規目標設定
	2013 年度の取組より追加（中間審査での推奨事項）						
	古紙リサイクル率 100%	全社	%	100.0	100.0	100.0	前年目標値据置
用紙使用量削減	全社	枚/人	975 以下	929	975 以下	前年目標値据置	
水使用量削減	福岡本社	m ³ /人	0.58 以下	0.36	0.58 以下	前年目標値据置	
	両工場	m ³ /t	0.81 以下	0.81	0.81 以下	前年目標値据置	
グリーン調達率向上	全社	%	80.0 以上	90.7	80.0 以上	前年目標値据置	
	建設業	%	—	100.0	80.0 以上	新規目標設定	
2013 年度の取組より追加（中間審査での推奨事項）							
規制フロン回収率 100%	全社	%	100.0	—	100.0	前年目標値据置	

化学物質使用量については、適正な管理・使用の実施及び確認を行います。



地中坊や

8. 緊急事態の想定と対応策

(1) 緊急事態の想定と対応策

環境上の緊急事態を想定し、対応策を定め「事故及び緊急事態の想定とその対応策」を作成しました。

【熊本工場の事例】

事故及び緊急事態の想定とその対応策

事故及び緊急事態の想定とその対応策	
想定した緊急事態：地震による危険物流失	対応策
<p>日時</p> <p>(1) 火災及び地震発生時における従業員への「安全」を確保する為、防災訓練実施。</p> <p>(2) 危険物流出時の被害拡大防止に対する訓練の実施。</p> <p>(3) 防災訓練を通じて各人・通報連絡・避難経路の確認。</p> <p>(4) 防災訓練を行うことでの環境や防災意識の向上。</p> <p>ポイント</p> <p>(1) 通報連絡・避難経路・危険物流出時の対応訓練</p> <p>① 地震発生（震度5未満）</p> <p>② 地震発生による建物等の倒壊及び設備故障による従業員への避難指示。</p> <p>③ 各人・経路・避難経路を確認し訓練を実施。</p> <p>④ 危険物流出時の被害拡大防止訓練を実施。</p> <p>⑤ 全従業員（協力会社含む）避難・経路確認。</p> <p>⑥ 全従業員参加訓練を実施。</p> <p>(2) 各人訓練</p> <p>① 「各従業員の避難経路及び各人訓練計画」説明（専任職員担当）</p> <p>② 各従業員による訓練実施（自主実施）</p> <p>対応策</p> <p>(1) 通報・放送</p> <p>① 危険物流出発生時は、事務所へ連絡。</p> <p>② 通報時は、各階等及び設備故障により避難へ連絡。</p> <p>(2) 危険物流出対応</p> <p>① 土壌による流出防止を行う。</p> <p>② 流出分は、吸着マットによる回収及び中核剤投与により対応。</p> <p>(3) 避難・救助</p> <p>① 避難経路は、設備故障により避難経路へ変更する。</p> <p>② 避難経路を確認し訓練を実施。</p> <p>(4) 全従業員訓練</p> <p>① 各従業員は、各人と連絡し、訓練を実施を行う。</p> <p>(5) 訓練各人</p> <p>① 各従業員により訓練実施が各人訓練を行う。</p>	<p>【添付書類】</p> <p>防災訓練実施要領、防災訓練通知書、防災訓練実施表</p>

想定した緊急事態：地震による危険物流失

目的

- ①地震発生時における従業員の安全を確保する為、訓練を実施
- ②危険物流出時の被害拡大防止の初期対応訓練
- ③訓練を通じて環境や防災意識向上

対応策

- ①通報・放送
 - ・重油流出発見者は、事務所へ連絡
 - ・通報係は、消防署及び社内放送により従業員へ連絡
- ②重油流出対応
 - ・土壌による流出止
 - ・流出分の吸着マットによる回収及び中和剤散布
- ③誘導・点呼
 - ・誘導係は2ヶ所に別れ避難場所へ誘導
 - ・職場点呼を行い隊長へ報告

(2) 緊急事態の訓練の結果

緊急事態の想定と対応策を基に、訓練を実施し、「環境上の緊急事態の試行及び訓練の結果」に記録すると共に、対応策の有効性を検証しました。

環境上の緊急事態の試行及び訓練の結果

環境上の緊急事態の試行及び訓練の結果							
実施日時	実施者						
平成26年 2月 29日（金） 18時20分 - 18時55分	HSE 5.12 宇野君						
緊急事態	地震により危険物流出及び初期対応による危険物発生						
実施場所	熊本工場						
目的	<p>(1) 火災及び地震発生時における従業員への「安全」を確保する為、防災訓練を実施。</p> <p>(2) 危険物流出時の被害拡大防止に対する訓練の実施。</p> <p>(3) 防災訓練を通じて各人・通報連絡・避難経路の確認。</p> <p>(4) 防災訓練を行うことでの環境や防災意識の向上。</p> <p>ポイント</p> <p>(1) 通報連絡・避難経路・危険物流出時の対応訓練</p> <p>① 地震発生（震度5未満）</p> <p>② 地震発生による建物等の倒壊及び設備故障による従業員への避難指示。</p> <p>③ 各人・経路・避難経路を確認し訓練を実施。</p> <p>④ 危険物流出時の被害拡大防止訓練を実施。</p> <p>⑤ 全従業員（協力会社含む）避難・経路確認。</p> <p>⑥ 全従業員参加訓練を実施。</p> <p>(2) 各人訓練</p> <p>① 「各従業員の避難経路及び各人訓練計画」説明（専任職員担当）</p> <p>② 各従業員による訓練実施（自主実施）</p>						
結果	<p>(1) 通報連絡・避難経路において各自迅速に反応を確認していた。</p> <p>(2) 危険物流出における初期対応は、初めての実験により確認しながら実施した為、時間はかかったが想定通り対応出来た。</p> <p>(3) 訓練を通じて、緊急事態に対する意識向上及び対処方法の理解増大に繋がったと思われる。</p> <p>(4) 対応策は有効であったと評価出来る。</p>						
【添付書類】	防災訓練実施表、避難経路確認、実施結果表						
実施結果							
訓練実施	<table border="1"> <tr> <th>訓練実施</th> <th>参加人数</th> <th>実施状況</th> </tr> <tr> <td>訓練実施</td> <td>全従業員</td> <td>実施完了</td> </tr> </table>	訓練実施	参加人数	実施状況	訓練実施	全従業員	実施完了
訓練実施	参加人数	実施状況					
訓練実施	全従業員	実施完了					
結果	<table border="1"> <tr> <th>結果</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td>訓練実施</td> <td>全従業員参加訓練（協力会社含む）100%</td> </tr> </table>	結果	評価	訓練実施	全従業員参加訓練（協力会社含む）100%		
結果	評価						
訓練実施	全従業員参加訓練（協力会社含む）100%						

結果・有効性評価

- ①通報連絡・避難誘導において各自迅速に行動していた
- ②重油流出における初期対応は、初めての試みにより確認しながら実施した為、時間はかかったが想定通り対応出来た
- ③訓練を通じて、緊急事態に対する意識向上及び対処方法の理解増大に繋がったと思われる
- ④対応策は有効であったと評価出来る

(3) 訓練の実施状況

①通報・連絡

- ・発見者は事務所に連絡
- ・社内放送による避難場所(食堂前)への避難指示
- ・消防署へ連絡(重油タンクからの流出確認を報告)



②重油流出対応(防油壁亀裂による重油流出防止一時対応)

- ・土嚢による流出止対応(一輪車にて運搬)
- ・油吸着マット、油中和剤散布
- ・側溝にオイルフェンス設置(吸着フェンス)



土嚢による流出対応



油中和剤散布



③避難場所への誘導

- ・各所に別れ従業員の避難を誘導
- ・避難終了後、班長は、人員を確認し避難誘導係に報告
- ・避難誘導係は集計後、隊長に報告



避難誘導

【他事業所の想定した緊急事態】

豊前本社・工場	ボイラー室より火災発生
福岡本社	杭打設時に油圧管からの油漏れ

9. 環境関連法規の遵守状況

(1) 環境法規制の特定及び順守評価

「環境法規制等の特定及び順守評価」で法規制を取り纏めています。環境関連法規制の最新情報を入手し更新すると共に、順守状況の確認（1回/年）、環境委員会で周知（1回/年）を行っています。

遵守状況【○遵守 △違反】

主な法規制の名称		適用条項	遵守状況
環境一般	工場立地法	・ 特定工場・生産施設 ・ 緑地	○
地球環境	地球温暖化対策推進法	・ 事業活動に伴う排出抑制 ・ 排出量の報告	○
	省エネ法	・ 特定事業者の指定 ・ エネルギー使用状況の届出 ・ エネルギー管理統括者の選任 ・ 中長期計画の作成	○
	フロン回収破壊法	・ 事業者の責務 ・ 大気中への放出禁止	○
	オフロード法	・ 使用の制限	○
廃棄物・リサイクル	廃棄物処理法	・ 事業者の責務 ・ 保管基準の遵守 ・ 許可業者への委託 ・ 委託基準の遵守 ・ マニフェスト管理	○
	PCB特措法	・ 保管・処分 ・ 県知事への届出	○
	建設リサイクル法	・ 再資源化等の遵守 ・ 実施状況の記録・保存・報告	○
	自動車リサイクル法	・ 再資源化預託金等の預託義務	○
	家電リサイクル法	・ 収集・再商品化に対する費用負担	○
大気・騒音・振動	大気汚染防止法	・ ばい煙発生施設等の届出 ・ 公害防止管理者等の届出 ・ 排出規制基準の遵守 ・ 測定・記録	○
	騒音規制法	・ 特定施設の届出 ・ 規制基準の遵守	○
	振動規制法	・ 特定施設の届出 ・ 規制基準の遵守	○
水質・土壌	水質汚染防止法	・ 特定施設等の届出 ・ 排水規制基準の遵守 ・ 総量規制	○
	浄化槽法	・ 浄化槽設備の届出 ・ 未処理水の放流禁止 ・ 水質基準 ・ 水質検査 ・ 保守点検	○
化学物質	PRTTR法	・ 化学物質管理指針に基づく管理 ・ 排出量・移動量の届出	○
	毒物・劇物取締法	・ 毒物又は劇物の取扱及び表示	○

(2) 環境法規遵守事項一覧表

製造工場には、様々な環境法規制が適用される為、対象物(設備)、基準値、届出、測定及び記録等の情報を整理した「環境関連法規(届出、基準、測定及び記録)遵守事項一覧表」を作成し、環境法規の遵守に漏れが無い様にしました。また、一覧表の作成により、担当者が変更しても対応が容易に出来ます。

環境上の緊急事態の試行及び訓練の結果

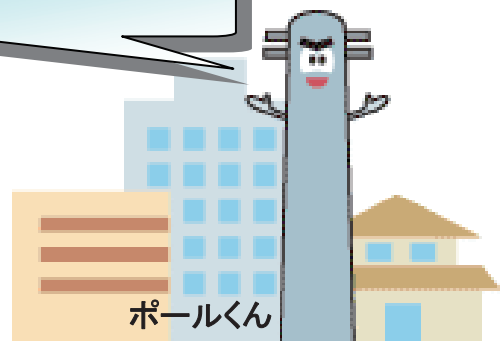
環境関連法規(届出、基準、測定及び記録)遵守事項一覧表

環境関連法規(届出、基準、測定及び記録)遵守事項一覧表							更新日:	2013年4月16日		
分類	対象物(設備)	対象物(設備)詳細	法律名称	関連事項	法律概要	基準値	届出書類	届出又は測定、記録時期	届出先	備考
大気	ボイラー	No. 3ボイラー 日立伊藤燃機方式 MGW-100 No. 4ボイラー 日立伊藤燃機方式 MGW-50	大気汚染防止法	第6条第1項	ばい煙発生装置を設置する際は、都道府県知事に届け出る。		ばい煙発生施設設置届出書	No.3⇒H11.1.10 No.4⇒H11.1.2	福岡県 (気象保健所経由)	【必要な法的資格】公害防止管理者 大気関係2種又は4種有資格者
				第3条	ばい煙発生装置から発生するばい煙は省令で定める限度内	ばい煙濃度:0.25g/Nm ³ ・NOx濃度:180ppm以下 ・SOx濃度(8軸):値17.5以下	氏名等変更届書			
				第8条 第11条	構造変更時は届出 氏名変更又は廃止時は届出	注)豊前市との環境保全協定書の中で示されているが、規制値は大気汚染防止法の排出基準値である。				
				第3条第3項	公害防止管理者等は、公害防止組織法により選任が必要					
			大気汚染防止法	第16条	ばい煙発生装置から発生するばい煙量及び濃度は測定、記録、保存する		濃度量量証明書	2回以上/年(硫黄分は毎月)	3年保存	
			公害健康被害の 補償等に関する 法律	第55条第1項	ばい煙発生施設等設置者は、各年度ごとに、汚染負荷量 試算金を、環境省令で定める事項を記載した申告書に添えて、その年度の初日から四十五日以内に機構に納付しなければならぬ。		汚染負荷量試算金申告書	年1回 毎月の重油の使用量・密度・硫黄分	独立行政法人 環境再生保全機構	
	がれき類	破砕片置場	大気汚染防止法	第18条	初じん発生施設を設置又は変更しようとするときは、知事に届出する	—	一般初じん発生施設設置 (使用、変更)届出書	H21.7.28	福岡県 (気象保健所経由)	
水質	排水設備	特定施設 ・種類番号54(イ) 砂濾機(ガラススクリーン)製品 用取付け吸孔) 1台 ・種類番号54(ロ) 真空機(遠心力締め締め) 5台 ・種類番号54(ハ) ①高気養生槽 26台 ②ローラー養生缶 2台 ・種類番号55 パッチャープラント 3台	水質汚染防止法	第5,7,9,10条	特定施設を設置又は変更しようとするときは、事前に知事に届出する。	・豊前市との環境保全協定書 ・pH:5~9 ・COD:15(20)mg/ℓ以下 ・SS:50(70)mg/ℓ以下 ・BOD:5(7)mg/ℓ以下 ・全窒素:120mg/ℓ以下 ・全リン:16mg/ℓ以下 ・排出量:90.8(109.6)kg3/日 ・Cr6+0.5mg/ℓ以下	・H11.3.8 特定施設設置届 可申請書、特定施設使用届出書 ・H11.5.17 特定施設使用届出書 ・H12.4.11.2 特定施設使用(変更)届出書 ・H12.4.11.2 特定施設使用届出書 ・H12.5.123 特定施設変更許可申請書	法定届出者:必要な(全第1条第2項第1号に掲げる汚水等排出施設がなく、排出水量:1000㎥/日以下)(江蘇編成での管理者)管理者:林田昭一代理人:仲 晋文	福岡県 (気象保健所経由)	・COD、T-P、T-Nについては、「瀬戸内海環境保全特別措置法」で規制対象となっている。(H16.4.1よりT-P、T-Nの総規制開始となった)
				第5,8,9条	特定施設を設置又は変更しようとするときは、事前に知事に届出する。		・H11.1.18 特定施設使用届出書 ・H11.5.29 特定施設使用届出書 ・H17.7.6 氏名等変更届書	・測定:1回/1ヶ月 ・排水量:毎月 ・T-P、T-N、窒素、COD:毎月	豊前市長	
騒音	コンプレッサー 破砕機 コンクリートプラント	コンプレッサー 空冷:37kW ⇒5台 空冷:11kW ⇒3台 ・産物砕砕機 FR-2A:11kW⇒1台 BY-30T:30kW⇒1台 コンクリートプラント 攪拌機(1.0m3) 2台 攪拌機(1.5m3) 1台	振動規制法	第6条第1項	特定施設を設置しようとする者は、その特定施設の設置の工事の開始の日から三十日前までに、環境省令で定めるところにより、市町村長に届けなければならない。	・昼間 AM8時~PM7時 70dB以下 ・朝 AM8時~PM7時 70dB以下 ・夕 PM7時~PM11時 70dB以下 ・夜間 PM11時~AM8時 65dB以下 注)規制値は、豊前市との環境保全協定書の値	・H11.5.29 特定施設の種類及び能力別の数・使用方法変更届書	H15.9.29	豊前市長	
				第8条第1項	届出に係る事項の変更しようとするときは、工事の開始の日から三十日前までに、環境省令で定めるところにより、その旨を市町村長に届けなければならない。		H17.7.6	豊前市長		
				第10条	氏名の変更等の届出		H21.5.28	豊前市長		
振動	コンプレッサー 破砕機 コンクリート柱 製造装置	コンプレッサー 空冷:37kW ⇒5台 空冷:11kW ⇒3台 ・産物砕砕機 FR-2A:11kW⇒1台 BY-30T:30kW⇒1台 コンクリート柱製造機械 速心機(30kw)⇒1台 速心機(37kw)⇒2台 速心機(45kw)⇒3台	振動規制法	第6条第1項	特定施設を設置しようとする者は、その特定施設の設置の工事の開始の日から三十日前までに、環境省令で定めるところにより、市町村長に届けなければならない。	・昼間 AM8時~PM7時 65dB以下 ・夜間 PM7時~AM8時 60dB以下 注)規制値は、豊前市との環境保全協定書の値	・H15.9.25 特定施設の種類及び能力別の数・使用方法変更届書	H15.9.25	豊前市長	
				第8条第1項	届出に係る事項の変更しようとするときは、工事の開始の日から三十日前までに、環境省令で定めるところにより、その旨を市町村長に届けなければならない。		H21.5.28	豊前市長		
				第10条	氏名の変更等の届出		H21.5.28	豊前市長		

(3) 違反、訴訟など

環境関連法規の遵守状況の確認及び評価結果、当社事業に適用される環境関連法規への違反はありません。なお、関係機関からの指定、利害関係者からの訴訟もありませんでした。引き続き法令遵守に努めます。

2012年6月に施工された『水質汚濁防止法』の「施設の定期点検及び結果の記録・保全」など、法規制改正の情報入手に努めると共に、改正された法規制に対応し遵守しています。



(4) 産業廃棄物処理業の情報公表項目

① 処分業

項目	豊前工場	熊本工場
許可番号	04020008997	04325008997
許可年月日	2012年2月21日	2008年9月26日
有効年月日	2017年2月20日	2013年9月25日
事業施設の種類の	破砕施設	
処理能力	97.6t/日(8時間)	160.0t/日(8時間)
処理方式	油圧スクリーンクラッシャー方式	ジョークラッシャー方式
処理工程図		

② 収集運搬業

項目	福岡県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
許可番号	04000008997	04408008997	04305008997	04500008997	04603008997
許可年月日	2012年				
	2月8日	1月22日	1月25日	2月14日	2月22日
有効年月日	2017年				
	2月7日	1月21日	1月24日	2月13日	2月21日
運搬車両の種類	キャブオーバ 10t(1台)				

③ 産業廃棄物処理施設

項目	豊前工場	熊本工場
施設の種類の	無	産業廃棄物最終処分場(管理型)
設置場所	—	熊本県菊池市旭志川辺 1349-4(工場敷地内)
産業廃棄物の種類の	—	汚泥
残余埋立容量	—	4,578 m ³

注:2001年より埋立処分は実施していません

10. 内部監査の結果

エコアクション21のガイドラインにおいて、従業員数100人以上の組織では内部監査が推奨されていますので、2012年度の環境活動に対する内部監査を実施しました。

1. 実施年月日	2013年4月12日、15日、16日
2. 監査対象	豊前本社・工場、福岡本社、熊本工場
3. 監査実施者	環境管理責任者、環境委員会事務局
4. 監査結果	<p>各事業所において、エコアクション21ガイドラインの環境マネジメントシステム要求事項を概ね満足している事を確認しました。但し、数件の要改善事項及び指導事項が見受けられた為、是正を指示しました。</p> <p>豊前本社・工場：指導事項2件 福岡本社：要改善事項1件、指導事項5件 熊本工場：要改善事項1件、指導事項3件</p> <p>指摘事項の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画外の環境教育・訓練の実績の記入漏れ ・外部コミュニケーションの実績が無かった旨の記録漏れ ・過去の環境活動記録の保管状況の改善など

内部監査の結果は「内部監査チェックリスト」に記録して、保存しています。


内部監査チェックリスト

内部監査チェックリスト			
事業所：豊前 実施日：2013年4月15日		作成者：環境管理責任者 松本 杉元	
出席者	監査員：杉元常務、松本次長、堀田 被監査者：福岡工場長、林田次長、田中G長	監査場所	豊前工場 第3会議室
4.3計画(Plan)			
4.3.1環境への負荷と環境への取組状況の把握及び評価			
項目名	評価	コメント	
【様式1】環境への負荷の自己チェックシート)を使用し、事業活動に伴う環境負荷が把握されているか	A	・把握している。【様式1で確認】	
【様式1】の環境負荷の実績は「環境改善計画書兼進捗管理表」等ほかの記録と一致しているか	A	・把握している。【(様式1と様式10の内容を照合し確認)】	
【様式2】環境への取組の自己チェックリスト)について前年度の取組内容と変更した項目はあるか	A	・再度チェックし取組強化を数項目追加した。【様式2で確認】	
産業物処理業の【様式1】、【様式2】の環境負荷及び環境への取組状況の把握は行われているか	A	【様式1】 ・把握している。【産廃様式1で確認】 【様式2】 ・把握している。【産廃様式2で確認】	
建設業の【様式1】、【様式2】の環境負荷及び環境への取組状況の把握は行われているか 【現場で発生した産業廃棄物のリサイクル化の状況はどのように把握しているか】	A	【様式1】 ・建設現場で把握している。【建設様式1で確認】 【様式2】 ・把握している。【建設様式2で確認】	
4.3.2環境関連法規制等の取りまとめ			
項目名	評価	コメント	
【様式A】環境関連法規(届出、基準、測定及び記録)順守事項一覧表は作成しているか	A	・作成している。【様式Aで確認】	
(企画G以外から)環境関連法規等はどのように入手しているか	A	・官公庁からの通知、環境関連法規集の差替え等で情報入手している。	

評価

A：適合
 B：指導事項（適合）
 C：要改善事項
 D：不適合

- ・評価がB、C、Dの項目については、対応（是正）の必要がある



11. 環境活動コスト

2012年度の環境関連の設備投資額は138百万円でした。このうち、再生骨材使用ポールの生産開始に伴う廃品ポール破碎及びリサイクル設備が103百万円（75%）を占めています。また、CO₂削減を目的とした設備更新（17百万円）やスラッジリサイクルの研究開発（10百万円）等に取り組んでいます。

活動費用は98百万円で、このうち、廃品ポール破碎処理費用が49百万円（50%）です。その他、公害防止に伴う排水処理（14百万円）や、産業廃棄物（スラッジ等）の処理（29百万円）にコストが掛かっており、環境教育やエコアクション21関連等の環境管理コストは3百万円程度です。

活動内容		主なコストの内容	設備投資額 (百万円)	活動費用 (百万円)
公害防止	粉塵対策	粉塵防止壁設置	0.46	
	設備排水	排水処理装置の維持・管理・運用	5.85	14.23
	汚染負荷量賦課金			1.11
地球環境保全	CO ₂ 対策	照明、変圧器、コンプレッサー、養生槽更新、	17.26	0.11
循環資源	産業廃棄物削減	廃品ポールリサイクル設備維持・管理・運用	(103.22) 103.22	(48.82) 48.82
	産業廃棄物の適正処理	産業廃棄物処理		28.97
	一般廃棄物の適正処理	運搬、処理、処分		0.07
環境管理活動	環境教育	省エネ法社外講習会		0.05
	環境管理	エコアクション21関連		0.19
	環境負荷の監視・測定	大気、水質等測定、デマンド制御システム増設	1.40	3.09
研究開発	環境保全	スラッジリサイクル関連	10.10	1.42
社会活動	環境情報開示	環境活動レポート作成、ホームページ掲載		0.15
環境活動コスト合計			(103.22) 138.29	(48.82) 98.23

() は再生骨材使用ポール生産に伴う設備投資額、廃品ポール破碎処理費用を再掲

【コスト削減効果】

2012年度の環境活動による電力使用量、燃料消費量及びA重油使用量の削減効果額は17.8百万円でした。

12. 代表者による全体評価と見直し

2012年度の環境活動を総括しますと、電力・A重油使用量/生産量については、若干目標未達となりましたが、九州電力からの夏季10%節電要請については十分な成果を上げる事が出来、その他の項目についても目標達成し、環境負荷の低減を図ることが出来ました。

また、社内の環境管理体制の確立により、三事業所が主体となって、全社員を対象とした環境教育訓練の実施、環境関連法規制の遵守、環境情報の公開や地域清掃活動による社会との協調など、環境活動の充実が図られました。

今年度、特に力を入れた事項として、リサイクル事業の立上げがあります。循環型社会形成のため、九州全域を対象とした九電廃品コンクリートポールの収集運搬及び再生骨材製造プラントの操業を計画通り開始し、環境配慮製品として再生骨材使用ポールの生産を始める事が出来ました。

この様に、エコアクション21を導入して二年目となりましたが、ガイドラインに規定された環境マネジメントシステムに沿った取組も定着してきました。また、環境経営の必要性を従業員一人ひとりが認識して、2012年度環境活動計画に基づいた各種活動に取組んだ結果、着実に成果が上がったものと評価しています。

次年度も環境方針やガイドラインに沿って環境活動を実施すると共に、産業廃棄物処理業におけるリサイクル推進や製造過程で大量に発生する産業廃棄物（スラッジ）を有効活用する研究開発にも積極的に取組み、地球に優しい企業を目指していきます。



**Kyushu Kouatsu Concrete
Industries Co., LTD.**

本レポートについてのご意見・お問い合わせ先

九州高圧コンクリート工業株式会社

環境管理責任者 取締役常務執行役員 企画部長 杉元 重晴

環境管理担当者 企画部企画グループ 堀田 昌宏

TEL (0979) 82-3266 FAX (0979) 82-8481 <http://www.kyuatsu.co.jp/>